



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社
コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由木 幾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長 (氏名) 大江 憲一

TEL 045-478-3111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,547	1.7	6,661	1.4	6,750	2.3	4,875	20.5
28年3月期	38,209	2.7	6,568	4.4	6,602	4.4	4,045	20.2

(注) 包括利益 29年3月期 4,077百万円 (105.3%) 28年3月期 1,986百万円 (76.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	414.32		11.7	13.5	17.7
28年3月期	353.46		10.5	14.2	17.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,363	44,692	84.9	3,755.44
28年3月期	47,556	39,296	82.3	3,418.96

(参考) 自己資本 29年3月期 44,452百万円 28年3月期 39,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,604	5,406	1,260	15,242
28年3月期	8,598	5,370	744	13,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期		0.00		60.00	60.00	686	17.0	1.8
29年3月期		20.00		60.00	80.00	946	19.3	2.2
30年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00		20.5	

(注) 平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭(市場変更記念及び設立50周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	6.8	3,200	12.5	3,200	21.3	2,200	14.9	185.86
通期	40,000	6.5	7,200	8.1	7,200	6.7	5,200	6.7	439.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) Iriso Electronics Mexico,
S.A. de C.V.、南通意力速電 除外 社 (社名)
子工業有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	12,291,849 株	28年3月期	12,291,849 株
29年3月期	454,888 株	28年3月期	846,215 株
29年3月期	11,766,682 株	28年3月期	11,445,682 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題による混乱や米国の政権交代等による先行き不透明感がみられました。先進国においては、米国及び欧州での個人消費の拡大等により緩やかな回復傾向で推移し、一方、新興国においては、ベトナム、フィリピンでは成長を維持したものの、中国では成長の鈍化がみられました。

わが国の経済におきましては、個人消費の減速がみられ、また、急激な為替相場の変動による影響があったものの、雇用の改善やアジア向け輸出を中心に、堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力市場である車載分野においてはグローバルでの販売活動が功を奏し、電装化や安全運転支援技術の進歩によるADAS（先進運転支援システム）の普及増により、車載カメラ、ミリ波レーダー向けが堅調に推移し、パワートレイン系では三次元可動BtoBコネクタ“Z-move™”の販売が増加しました。一方、為替相場の円高傾向の影響、上半期での中華・韓国圏での当社コネクタの搭載車の需要減及び熊本地震による当社顧客の生産減等により、売上高は前期比1.7%減の375億4千7百万円となりました。

一方、製造工程におけるさらなる自動化及び部品の内製化等の合理化による原価低減が寄与し、営業利益は前期比1.4%増の66億6千1百万円、経常利益は同2.3%増の67億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20.5%増の48億7千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(平成28年3月末)に比べ48億6百万円増加し、523億6千3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金21億9千1百万円の増加、受取手形及び売掛金5億2千7百万円の増加等により33億8千9百万円増加し318億2千8百万円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具9億9千1百万円の増加、土地2億4千7百万円の増加等により14億1千7百万円増加し205億3千4百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億8千8百万円減少し、76億7千万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金4億7千1百万円の増加、未払法人税等6億2千2百万円の減少等により4億7千万円減少し70億円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債7千9百万円の減少、長期借入金5千6百万円の減少等により1億1千8百万円減少し6億6千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加48億7千5百万円、自己株式の処分による増加22億4千1百万円、剰余金の配当による減少9億2千3百万円等により前連結会計年度末に比べ、53億9千5百万円増加し446億9千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により66億4百万円、財務活動により12億6千万円、それぞれ増加し、投資活動により54億6百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ21億9千1百万円増加し、152億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益67億5百万円、減価償却費34億2百万円、仕入債務の増加額7億4千3百万円に伴う資金の増加に対し、売上債権の増加額9億2千4百万円、たな卸資産の増加額6億5千8百万円、法人税等の支払額24億1千万円に伴う資金の減少を差し引き、前期比23.2%減の66億4百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得54億3千1百万円の支出により、前期比0.7%増の54億6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の処分による収入22億4千1百万円に伴う資金の増加に対し、長期借入金の返済5千6百万円、配当金の支払9億2千2百万円に伴う資金の減少を差し引き、12億6千万円の増加(前期は7億4千4百万円の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国ではトランプ新政権による政策が不透明であります。雇用の改善を背景とした堅調な個人消費が景気を支えると期待され、欧州でも英国のEU離脱に伴う不確実性があるものの景気回復が続くとみられます。成長の鈍化がみられていた中国経済は、緩やかながらも輸出が持ち直し、インフラ投資などの下支えも期待されます。一方、我が国経済は、海外の政治動向が不透明で下振れリスクがあるものの、経済対策に伴う公共事業の執行もあり緩やかに回復するとみられます。

当社の事業領域である自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品、産業機器関連製品の市場においては技術の進化が顕著であり、より高機能化された製品や新たな製品の開発が進むことが予想されます。

こうした状況の下、当社は、「イリソらしさ」を出せる付加価値の高い製品を市場に供給するとい考え方を基本に、更なる電装化また安全・環境への取り組みが進む車載市場向けを中心としながら、非車載市場であるインダストリアル市場、コンシューマー関連市場を3本柱として、将来を見据えた要素技術の先行開発、顧客を第一とした積極的な製品開発、製品供給の展開、内製化の拡大、さらには増産対応のための新拠点の展開等進めて参ります。

平成30年3月期において、販売面では、車載市場で、搭載が進む衝突防止等の安全面でのADAS（先進運転支援システム）向けの製品供給の増加を見込むとともに、これから伸びが期待できる車載駆動系及び産業機器市場向けに注力し顧客開拓も進めて参ります。売上高は欧米販売拠点を中心に伸長し、400億円（対前期比6.5%増）と見込んでおります。

次に損益面では、物量増により固定費の回収が進むとともに、自動化及び合理化による原価低減の推進による効果の刈取り、さらに進めているキーププロセスの内製化の拡大や生産性の向上等による原価率改善が見込めることから、連結営業利益72億円（同8.1%増）、連結経常利益72億円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52億円（同6.7%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは、110円/ドル、120円/ユーロを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,051	15,242
受取手形及び売掛金	9,092	9,620
商品及び製品	3,882	4,103
仕掛品	44	48
原材料及び貯蔵品	1,349	1,634
繰延税金資産	363	420
その他	688	774
貸倒引当金	△32	△15
流動資産合計	28,439	31,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,066	5,044
減価償却累計額	△2,221	△2,342
建物及び構築物（純額）	2,845	2,701
機械装置及び運搬具	18,143	20,359
減価償却累計額	△9,200	△10,424
機械装置及び運搬具（純額）	8,943	9,934
工具、器具及び備品	12,168	12,975
減価償却累計額	△9,206	△10,004
工具、器具及び備品（純額）	2,962	2,970
土地	1,027	1,274
建設仮勘定	2,574	2,701
有形固定資産合計	18,353	19,583
無形固定資産		
ソフトウェア	146	104
その他	86	327
無形固定資産合計	232	432
投資その他の資産		
投資有価証券	159	169
その他	427	404
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	531	517
固定資産合計	19,116	20,534
資産合計	47,556	52,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,481	2,953
短期借入金	383	359
1年内返済予定の長期借入金	56	56
未払法人税等	1,693	1,070
賞与引当金	378	370
その他	2,477	2,190
流動負債合計	7,471	7,000
固定負債		
長期借入金	236	179
役員退職慰労引当金	147	159
退職給付に係る負債	394	314
その他	9	16
固定負債合計	788	669
負債合計	8,259	7,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	8,744
利益剰余金	24,726	28,677
自己株式	△603	△324
株主資本合計	36,544	42,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	49
為替換算調整勘定	2,464	1,558
退職給付に係る調整累計額	94	107
その他の包括利益累計額合計	2,587	1,715
非支配株主持分	164	239
純資産合計	39,296	44,692
負債純資産合計	47,556	52,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,209	37,547
売上原価	24,642	23,758
売上総利益	13,566	13,788
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,070	1,108
役員報酬	102	112
給料及び手当	1,739	1,821
賞与引当金繰入額	158	166
退職給付費用	85	86
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
福利厚生費	404	407
旅費及び交通費	310	285
通信費	107	106
賃借料	231	216
消耗品費	40	45
研究開発費	976	876
その他	1,757	1,881
販売費及び一般管理費合計	6,997	7,127
営業利益	6,568	6,661
営業外収益		
受取利息	24	28
受取配当金	4	4
為替差益	—	86
スクラップ売却益	23	1
その他	22	31
営業外収益合計	75	152
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	9	—
開業費	—	35
その他	23	22
営業外費用合計	41	63
経常利益	6,602	6,750
特別利益		
企業立地助成金受入益	9	—
補助金収入	3	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除却損	74	45
特別損失合計	74	45
税金等調整前当期純利益	6,541	6,705
法人税、住民税及び事業税	1,671	1,807
過年度法人税等	714	—
法人税等調整額	36	△44
法人税等合計	2,422	1,762
当期純利益	4,118	4,942
非支配株主に帰属する当期純利益	73	67
親会社株主に帰属する当期純利益	4,045	4,875

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,118	4,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	21
為替換算調整勘定	△2,114	△898
退職給付に係る調整額	5	12
その他の包括利益合計	△2,132	△864
包括利益	1,986	4,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,933	4,003
非支配株主に係る包括利益	52	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	6,781	21,367	△602	33,186
当期変動額					
剰余金の配当			△686		△686
親会社株主に帰属する当期純利益			4,045		4,045
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,358	△0	3,358
当期末残高	5,640	6,781	24,726	△603	36,544

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52	4,558	88	4,699	111	37,997
当期変動額						
剰余金の配当						△686
親会社株主に帰属する当期純利益						4,045
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△2,094	5	△2,112	52	△2,059
当期変動額合計	△23	△2,094	5	△2,112	52	1,298
当期末残高	28	2,464	94	2,587	164	39,296

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	6,781	24,726	△603	36,544
当期変動額					
剰余金の配当			△923		△923
親会社株主に帰属する当期純利益			4,875		4,875
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,962		279	2,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,962	3,951	278	6,192
当期末残高	5,640	8,744	28,677	△324	42,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	2,464	94	2,587	164	39,296
当期変動額						
剰余金の配当						△923
親会社株主に帰属する当期純利益						4,875
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△905	12	△871	74	△797
当期変動額合計	21	△905	12	△871	74	5,395
当期末残高	49	1,558	107	1,715	239	44,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,541	6,705
減価償却費	3,178	3,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	△66
受取利息及び受取配当金	△29	△32
支払利息	9	5
為替差損益 (△は益)	44	△80
固定資産除却損	74	45
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△323	△924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△300	△658
仕入債務の増減額 (△は減少)	173	743
未収消費税等の増減額 (△は増加)	96	△53
その他	43	△93
小計	9,423	8,987
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△871	△2,410
その他	26	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,598	6,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,444	△5,182
無形固定資産の取得による支出	△2	△249
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の売却による収入	—	26
その他	△22	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,370	△5,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56	△56
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	2,241
配当金の支払額	△686	△922
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744	1,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△521	△266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,961	2,191
現金及び現金同等物の期首残高	11,089	13,051
現金及び現金同等物の期末残高	13,051	15,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ、メキシコ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,984	17,616	6,335	7,272	38,209	—	38,209
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,503	19,683	3	7	41,198	△41,198	—
計	28,488	37,299	6,339	7,279	79,407	△41,198	38,209
セグメント利益	3,061	4,324	47	315	7,749	△1,180	6,568
セグメント資産	23,056	28,855	2,357	2,270	56,539	△8,983	47,556
その他の項目							
減価償却費	743	2,428	3	2	3,178	—	3,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,393	2,359	3	20	5,777	—	5,777

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,983百万円は、各報告セグメントに配分していない会社資産843百万円及び債権と債務の相殺消去△9,826百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,022	16,313	6,356	6,855	37,547	—	37,547
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,851	17,871	7	5	38,735	△38,735	—
計	28,873	34,184	6,364	6,860	76,282	△38,735	37,547
セグメント利益	4,879	2,713	487	161	8,241	△1,579	6,661
セグメント資産	26,282	29,146	2,600	2,626	60,654	△8,291	52,363
その他の項目							
減価償却費	1,072	2,323	1	4	3,402	—	3,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,302	2,188	1	240	4,732	—	4,732

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,579百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,291百万円は、各報告セグメントに配分していない会社資産917百万円及び債権と債務の相殺消去△9,209百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
6,984	11,354	6,261	6,335	7,272	38,209

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国を除く東南アジア地域
- (2) 欧州……………ヨーロッパ地域
- (3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
5,996	5,952	4,559	1,844	18,353

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
8,022	10,438	5,874	6,356	6,855	37,547

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国を除く東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
5,999	6,103	5,118	2,362	19,583

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,418円96銭	3,755円44銭
1株当たり当期純利益	353円46銭	414円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,045	4,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,045	4,875
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,682	11,766,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。